

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第6回期日(20221013)提出の書面です。

令和3年(ワ)第7645号 「結婚の自由をすべての人に」訴訟事件

原告 山縣真矢 外7名

被告 国

証 拠 説 明 書 7 (甲 A 号証)

(婚姻の目的について)

2022 (令和4) 年10月6日

東京地方裁判所民事第44部甲合議1A係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 上 杉 崇 子

同 寺 原 真紀子

ほか

号証 (甲)	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨
甲 A248	令和4年6月 20日付大阪地 方裁判所判決	写し	R4.6.20 大阪地方 裁判所	本訴訟の関連訴訟である「結婚の自由をす べての人に」訴訟の第一陣の大阪訴訟の第 1審の判示内容
甲 A249	新注釈民法 (17)、467頁 以下	写し	H29.10.20 二宮周平 ほか	カップルの自然生殖可能性は、「その他婚 姻を継続し難い重大な事由」において主た る考慮要素とされておらず、抽象的離婚原 因における主たる考慮要素は親密関係の 有無であり、カップルの自然生殖可能性の

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第6回期日(20221013)提出の書面です。

					有無ではないこと
甲 A250	小林忠正「日本 家族法史論」 (成文堂, 2003 年) 46～51 頁	写し	H15.12.1	小林忠正	日本国内の婚姻に関する慣習の歴史的変 遷の事実
甲 A251	浅古弘ほか「日 本法制史」(青 林書店, 2010 年)52～53, 118 ～ 121,200 ～ 205,304～307, 374～375 頁	写し	H22.8	浅古弘,伊 藤孝夫,植 田信廣,神 保文夫(編 者)	日本国内の婚姻に関する慣習の歴史的変 遷の事実
甲 A252	NHK「日本人 の意識調査 (2018 年が最 新版)」web ニ ュース版	写し	2018 年(平 成 30 年) 調査実施 2022 年 8 月 25 日ウェブ ページ印刷	NHK	NHK が 2018 年 6 月から 7 月に実施した 調査では、「結婚したら、子どもを持つの が当たり前だ」と回答した者割合が 33% であり、1993 年の 54%から大きく減少 し、「結婚しても子どもを持たなくてよ い」との回答は、1993 年の 40%から 60%に増加しており、「結婚したら子を産 み育てるべきである」という規範意識は 明らかに低下していること
甲 A253	「第 16 回出生	写し	2021 年(令	国立社会	「結婚の利点(複数選択可)」として「自

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第6回期日(20221013)提出の書面です。

	動向基本調査 (結婚と出産 に関する全国 調査)」1頁,22 頁		和3年調査 実施) 2022年9月 9日公表	保障・人口 問題研究 所	分の子どもや家族をもてる」を挙げた独 身者の割合は、第9回(1987年)調査時 以来ほぼ一貫して増えていたが、第16回 調査では減少に転じ、とくに「自分の子 どもや家族をもてる」を挙げた女性は前 回調査から10ポイント近く減少して 39.4%となったこと。 男性の独身者で「結婚の利点(複数選択 可)」として「精神的な安らぎの場が得ら れる」を選択する人が前回調査より微増 し33.8%となり、「自分の子どもや家族を もてる」の31.1%を上回る結果となった こと。 これらの事実から、「結婚したら子を産み 育てるべきである」という規範意識が低 下していることは明らかであり、「家族や 子どもを持てる」というメリットは、婚 姻の他のメリットよりも上位に置かれて いるのではなく、他のメリットともに重 視されているにとどまること。
甲 A254	報告書(婚姻数 全体に占める 高齢者の婚姻	写し	R4.10.6	原告ら訴 訟代理人	婚姻全体に占める高齢者の婚姻の割合が 1980年以降増加傾向にあり、「結婚した ら子を産み育てるべきである」という規 範意識が低下していること

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第6回期日(20221013)提出の書面です。

	の割合の推移 について)				
甲 A255	「第3次男女共同参画基本計画」表紙, 83 頁	写し	H22.12.17	日本	第3次男女共同参画基本計画(2010年)は「子どもを産む・産まないに関わらず、また、年齢に関わらず、全ての女性の生涯を通じた健康のための総合的な政策展開を推進する」と、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」(性と生殖に関する健康と権利)を保障することを掲げていること
甲 A256	片山國嘉「裁判医学堤綱 前篇」反動的陰部感覚	写し	1888(明治21).2.27	片山國嘉 ほか	1888(明治21)年に出版された医学書において、同性愛(反動的陰部感覚)が精神疾患として取り上げられていること(252~253頁)
甲 A257	呉秀三「精神病学集要」	写し	1894(明治27).9.14	呉秀三	1894(明治27)年に出版された医学書において、同性愛(色情転倒症)が精神疾患として取り上げられていること(160頁)

以上